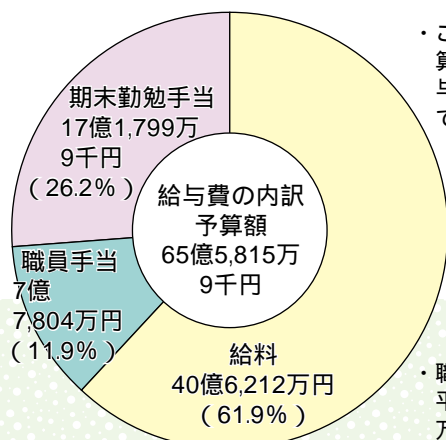


3. 職員給与費の状況(平成18年度普通会計当初予算)



・この図は、当初予算に計上された給与費の内訳を示しています。

・職員1人当たりの平均給与費は688万9千円です。

4. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
三原市	351,400円	43歳11か月
国	328,477円	40歳4か月

三原市：40歳4か月の平均給料月額 335,587円

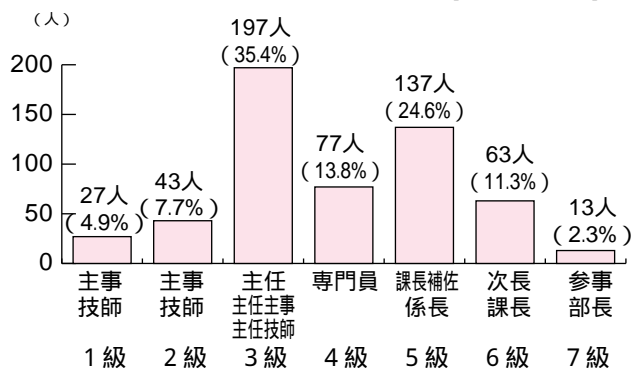
5. 職員の初任給の状況

区分	三原市	国	
一般行政職	大学卒(上級)	183,800円	183,800円
	大学卒	176,800円	170,200円
	高校卒	148,000円	138,400円

6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数	経験年数	経験年数
		10~14年	15~19年	20~24年
一般行政職	大学卒	280,200円	326,500円	386,800円
	高校卒	241,800円	283,500円	330,700円

7. 一般行政職の級別職員数の状況(合計557人)



職員数は、職務区分による一般行政職員数。(税務職39人、看護・保健職44人、福祉職96人、消防職157人、企業職69人、技能労務職77人、幼稚園教諭37人、指導主事6人、医師3人、薬剤師・検査技師5人を除いた職員数)

市職員の給与などをお知らせします

平成18年4月1日現在

市職員の給与などは、地方自治法および地方公務員法の定めに基づく、市の条例、規則により定められています。給与の状況などについて、市民の皆さんに理解をいただくため、その主な内容をお知らせします。

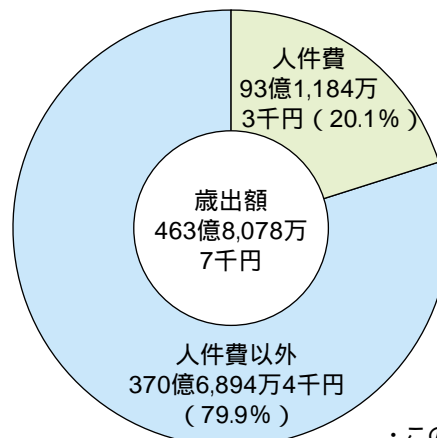
なお、市では今年度も引き続き、給与水準の適正化に努めます。

問い合わせ先 職員課(☎0848⑥76026☎0848⑥7101)

1. 特別職の給料などの状況

区分	給料など	期末手当			
		6月期	12月期	計	
特別職	市長給料	943,000円	月分	月分	月分
	助役	744,000円	2.10	2.35	4.45
	収入役	650,000円			
議長報酬	530,000円				
議員	副議長	475,000円			
	議員	428,000円			

2. 人件費の状況(平成17年度普通会計決算)



・この図は、市の歳出総額に占める人件費の割合を示しています。

区分	内容	国の制度との異同	国の制度との異なる内容
住居手当	(持家) 新築・購入後の年数にかかわらず 3,300円 (借家・借間) 27,000円以内	一部国と異なる	国の制度 (持家) 新築・購入後 5年経過前 2,500円 5年経過後 0円
通勤手当	(交通機関利用者) 要負担額55,000円以下 実負担額 " 55,001円以上 55,000円 (交通用具使用者) 距離により 2,900円～24,500円	一部国と異なる	国の制度 (交通用具使用者) 距離により 2,000円～24,500円

9. 定員の状況

部門別職員数の状況

区分	部門	職員数		対前年増減数
		平成17年	平成18年	
一般行政部門	議会	7	7	0
	総務	195	190	5
	税務	40	39	1
	民生	184	186	+2
	衛生	80	80	0
	労働	0	0	0
	農水	31	31	0
	商工	13	12	1
	土木	116	113	3
	小計	666	658	8
特別行政部門	教育	144	142	2
	消防	146	161	+15
	小計	290	303	+13
普通会計		956	961	+5
公営企業部門など	水道	57	54	3
	交通	17	15	2
	病院	31	31	0
	他	30	29	1
	小計	135	129	6
合計		1,091	1,090	1

職員数は市の全職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員は除きます。

8. 職員手当の状況

区分	三原市		国		
	期末	勤勉	期末	勤勉	
期末勤勉手当	6月期	1.4月分	0.725月分	1.4月分	0.725月分
	12月期	1.6月分	0.725月分	1.6月分	0.725月分
	計	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置		職制上の段階、職務の級などによる加算措置		
退職手当	自己都合	勸奨	自己都合	勸奨	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
	退職時の加算、特別昇給など	勤続25年以上で定年前早期勸奨退職特例措置として上記率に3～30%加算する。(3～30%加算は平成20年3月31日まで。以後国と同じ)		勤続25年以上で定年前早期勸奨退職特例措置として上記率に2～20%を加算する。	

区分	内容	全職種
特殊勤務手当(平成17年度)	職員全体に占める割合	14.9%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	22,789円
	手当の種類(手当数)	9種類

時間外勤務手当	平成17年度	支給総額	3億4,670万2千円
		職員1人当たり支給年額	37万9千円
平成16年度	支給総額	3億4,987万9千円	
	職員1人当たり支給年額	42万5千円	

区分	内容	国の制度との異同	国の制度との異なる内容	
扶養手当	配偶者	13,000円	一部国と異なる	国の制度 3人目以降 5,000円 (平成19年4月1日から 6,000円) 3人目以降 5,000円 (平成19年4月1日から 6,000円)
	扶養親族			
	配偶者(有)の場合			
	1人目	6,000円		
	2人目	6,000円		
配偶者(無)の場合				
1人目	11,000円			
2人目	6,000円			
3人目以降	6,000円			
	満16～22歳 各々 5,000円加算			